

■義務感や使命感だけでは広がりに限界

有事に備えて平時に仲間づくり

国境を超え対等の立場で

阪神大震災では百五十万人ものボランティアが活躍したと言われています。その動機には、被害規模の大きさなどいろんな要因があると思われませんが、全国的に大勢の人が神戸とかかわり、結局は人間関係が決め手になったと見ています。知り合いが困っているから駆け付ける生活相互扶助の考え方によるものだと理解すれば、ボランティアに対する日本人の考え方や行動様式が自然に見えてきます。

日本のボランティア運動を振り返ると、欧米直輸入の人権思想の系譜が主流で国際協力主体のNGO（非政府組織）も例外ではありません。人助けをしたいい気持ちはだれにでもあがるが、



日本人の人権意識ではどうしても義務感や使命感が先行し、あんな種の犠牲を伴いがちでした。一般市民を巻き込めなかったボランティア運動の歴史にその限界がはっきり見取れます。

国際社会の常識は分かりやすさです。災害や難民救助になぜ日本から出向くのか。現地の感覚では「経済大国の義務や人権意識からです」と言っても通用しません。昨年五月のサハラ大地震の際、我々の救援チームが「理由のない援助はお断り」とロシアの空港で入国を拒否されました。その時「神戸の震災でお世話になったお返しのためです」と説得、入国が認められたのはその好例だと思います。

先月下旬、国際NGOサミ

② 困った時はお互いさま

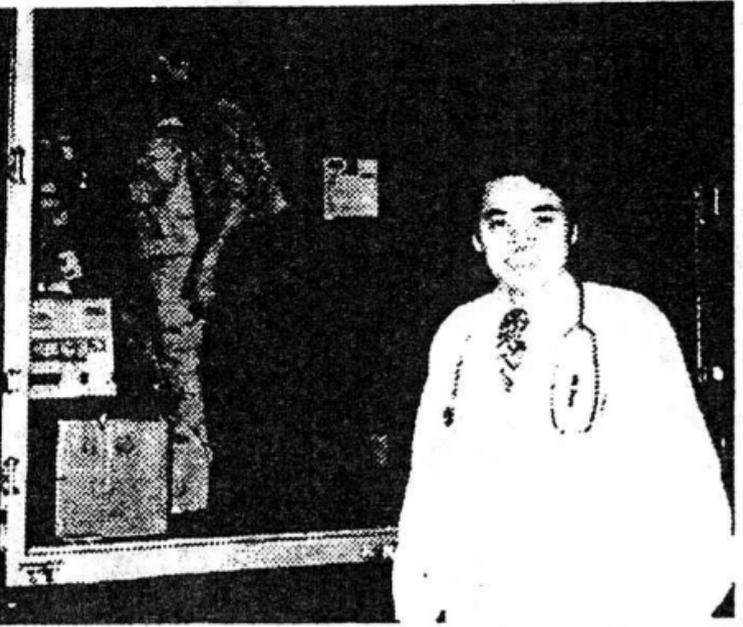
ットが岡山市で開かれた。今年で三回目。十七カ国から約百団体が参加した。ルワンダでの経験もあり、各国ローカルNGOとのネットワークづくりには力を入れています。医療、教育、農業、都市開発など様々な分野で地域に根を張ったNGOとの連携は国際協力の生命線。有事に備えるためには平時から医師だけでなく、幅広い仲間づくりが大切です。人道援助はまず参加すること。難民問題だけでなく、阪神大震災でも国内外のNGOの行動は素早く、人道に関する事件が起これば真っ先に駆け付けます。それが国際社会の常識です。その点、欧米のNGOは機動力があり、国連機関との連携も密接です。まさに「世界の人道援助業界」のトップランナーと言えるでしょう。ローカルNGOは業界の目立たないアウトサイダーとも言える存在で、国連機関とも多くは無縁の関係です。多国籍医師団の結成に際し、

菅波 茂氏
すがなみ しげる
アジア医師連絡協議会代表

アフリカ側がなぜ欧米のNGOではなく、AMDA（アジア医師連絡協議会）との連携を求めてきたのか。中国では今年二月、雲南省で大地震が起きた際、地元医師らが中心になってAMDA昆明クラブが発足。これまでに我々とチームを組んで新疆ウイグル自治区などの災害緊急救援活動にも出動しました。

このほか、モンゴル、スリランカ、モザンビーク、ボスニアなど各地でAMDA加盟が準備されています。これらはいずれもローカルNGOが対等の立場で助け合い、国境を超えて人道援助に取り組むところが評価された動きだと見ています。

阪神大震災の直後、救援物資を積み込む（岡山市のAMDA本部前）



ただ、相互扶助の弱点は知らない人には冷たいこと。世界中友達になればいいわけですが、仲間が増えれば多様性の共存がますます問われます。そこに欧米との橋渡しを含めて、日本のNGOの使命がある。アフリカ多国籍医師団はその試金石といえるでしょう。

（聞き手は編集委員 佐藤徳夫）